

# 新庁舎建設特別委員会

新庁舎建設に向けた取り組みについて(案)



# 1 現庁舎の現状

## (1) 現庁舎の変遷

### ・ 昭和38年6月20日 市議会第2回定例会にて

- ① 新庁舎の新築について議決（開基80年記念事業として）
- ② 市庁舎建設特別委員会の設置を決議（庁舎建設に関する調査を行うため）

【経過】市長は、建設位置について「長い歴史を有する現位置（6条東1丁目）を尊重していきたい」、「将来の市の発展と市民の利便を考えると現在地が適当であり、敷地拡張に問題がなければ最も円滑に事業を進めることができる」との考えを述べた。

その後、庁舎拡張のため、隣接する土地・建物の権利者と用地取得交渉を進めていたが、交渉が難航し、当時の現位置（6条東1丁目）での建設を断念した。その上で、市長は「新庁舎建設位置は、本市将来の発展を考えて鳩が丘球場を選びたい」との意思を昭和39年8月開催の特別委員会で表明した。

### ・ 昭和39年9月19日 市議会第6回臨時会にて

#### ① 特別委員会から1回目の中間報告

「建設位置は、市長が本特別委員会において表明した現鳩が丘球場用地が最も適地である」  
※鳩が丘球場は、現在の市役所用地

#### ② 「岩見沢市役所の位置に関する条例」を議決（鳩が丘196番地）

※昭和51年の住居表示の実施に伴い、「鳩が丘1丁目1番1号」に改正

(平成29年6月1日現在)

・ 本庁舎	6,534.96㎡	昭和40年11月30日建築（51年経過）	
・ 職員会館	965.22㎡	昭和49年7月1日建築（42年経過）	
・ 水道庁舎	1,034.28㎡	昭和59年11月29日建築（32年経過）	【延床面積 計 8,534.46㎡】
◎ 敷地面積	25,866㎡		

## (2)耐震診断調査の実施

### 【耐震診断の目的】

建築物の耐震改修の促進に関する法律等の改正（平成25年11月施行）により、不特定多数の方が利用する建築物及び学校、老人ホーム等の避難に配慮を必要とする方が利用する建築物のうち大規模なものなどについて、耐震診断を行い報告することを義務付けし、その結果を公表することとされた。（報告期限：平成27年12月31日）

本庁舎もこれらの対象となるため、耐震診断調査を実施することとした。  
(職員会館・水道庁舎は新耐震基準で建設のため対象外)

●調査期間等 平成26年6月10日～平成27年1月30日

●総合判定 「耐震性に疑問あり」

●耐震診断結果

番号	耐震性を評価する指標	① 判定指標値	② 当該建築物の最小指標値	評価の目安 (②/①)
A	構造耐震判定指標 Is	0.81	0.206	0.254
B	累積強度指標 Ctu・SD	0.405	0.22	0.543

### ※地震に対する安全性の目安

参考：国土交通省基準（「建築物の耐震改修の促進に関する法律」の告示別表第6）より抜粋

Is値 **0.3未満**／地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する**危険性が高い**

Is値 0.3以上0.6未満／地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する**危険性がある**

Is値 0.6以上／地震の振動及び衝撃に対して倒壊し、又は崩壊する**危険性が低い**

**【注意】 Is値が0.6以上の建物であれば、震度6強以上の地震でも倒壊・崩落する危険性は低いとされているが、市庁舎は災害時の対策本部として位置付けされ、Is値は0.81が基準となっている。**



**新庁舎建設の必要性**

## 2 庁舎建設に向けた推進組織の設置

### (1) 庁舎建設準備室

- ・ 設置年月日 平成29年4月1日 総務部内に新設
- ・ 組織体制 次長、室長、主幹、主査 各1名の4名体制

### (2) 新庁舎建設検討委員会

- ・ 設置年月日 平成29年4月17日設置
- ・ 設置目的 庁内横断的な合意形成を図りながら、建設場所や基本計画など様々な事項について検討する
- ・ 組織体制 両副市長及び部長職による体制

## 3 庁舎建設に向けたスケジュール

平成29年度	基本計画策定
平成30年度	基本設計・実施設計
平成31年度	建設工事着手（工事期間：2年間）
平成32年度	建設工事完成（合併特例債適用期限：H33.3.31）
平成33年度	引越・旧庁舎解体・外構工事

（参 考）

#### 【基本計画】

新庁舎の設計・工事を進める上での根幹となる計画であり、建設等の基本方針を踏まえて、必要な機能、施設及び手法を示す整備方針、建設場所、施設の規模及び周辺施設の整備に関する考え方を示す施設計画、スケジュール及び事業費を示す事業計画等を定める。

#### 【基本設計】

新庁舎の具体的な寸法を検討し、設計図の基本となるものを作成する。

#### 【実施設計】

新庁舎の詳細な部分まで設計図を作成し、工事に必要な費用を算出する。

# 4 市庁舎建設等に係る検討結果報告書に対する意見募集

## (1)実施概要

### ①目的

新市庁舎建設等の必要性や基本方針など、基本的な考え方を取りまとめた「市庁舎建設等に係る検討結果報告書」について、平成29年2月7日に開催した総務常任委員会で報告しました。今後、市民の皆様等から様々な意見を取り入れ、よりよい市庁舎の建設を目指すため、検討結果報告書に対する意見や提案を広く募集。

### ②募集期間

平成29年5月1日（月）～5月23日（火） 23日間

### ③周知方法

広報いわみざわ5月号、市ホームページ

### ④掲示資料及び掲示場所

- ・市庁舎建設等に係る検討結果報告書及び同報告書【概要版】（5ページ参照）の2種類
- ・市ホームページに掲載するほか、庁舎建設準備室、北村・栗沢支所、有明交流プラザ、幌向・朝日・美流渡サービスセンターで閲覧可

### ⑤意見提出

（提出様式）所定の意見提出様式に氏名・住所等の必要事項を記入し、意見・提案等は自由記載とする  
（提出方法）電子メール、郵送、④の掲示場所となる庁舎建設準備室又は支所等、ファクシミリ

# 市庁舎建設等に係る検討結果報告書（概要版）

【参考】

岩見沢市役所現庁舎は、昭和40年に建設して以来、増改築を行い現在まで51年が経過しており、この間、計画的な各種設備の改修工事や修繕を行うなど適正な維持管理に努めてきました。新庁舎の建設等については、平成26年度に実施した耐震診断の結果や庁舎建設等に活用できる財源、さらに、日本全国で発生している災害の状況などを踏まえ、今後の現庁舎のあり方について速やかな検討が必要であり、現庁舎の機能性と耐震性の問題から新庁舎等の早期整備の必要性が喫緊の課題となっております。これらの状況を踏まえ、昨年10月に庁舎建設等の内部検討を行うため「市庁舎建設等内部検討委員会」が設置され、この度、下記項目にかかる検討結果をまとめましたので報告いたします。

## ▶ 1 建設等の経緯

1. 市庁舎の状況、耐震化の取組み  
(庁舎は築50年を超え老朽化が進展、これまでは小中学校の耐震化を最優先)
2. 改正耐震改修促進法への対応 (平成26年度に耐震診断を実施)
3. 新市建設計画の延長 (合併特例債の活用が5年間延長)
4. 災害への対応 (総合的な災害対策拠点の必要性)

## ▶ 2 建設等の必要性

1. 耐震性の問題 (震度6強の地震で倒壊等の危険性が高い)
2. 老朽化の問題 (躯体・設備能力の低下)
3. 利便性の問題 (施設の狭隘化による市民サービス機能の低下)
4. 財政的な問題 (建設等に対する補助制度がなく、返済が優遇される合併特例債の活用が望ましいが適用期限がある)

## ▶ 3 建設等の基本方針

1. すべての市民が利用しやすく、時代の変化に対応可能な庁舎
2. 簡素で機能性と経済性に優れた庁舎
3. 総合的な防災・災害復旧の拠点となる庁舎

## ▶ 4 事業スケジュール

平成29年度	基本計画等策定
平成30年度	基本設計・実施設計
平成31年度	建設工事着手 (工事期間 2年間)
平成32年度	建設工事完成 (合併特例債適用期限【H33.3.31】)
平成33年度	引越・旧庁舎解体・外構工事

## ▶ 5 新庁舎の規模について

### 【延床面積の検討結果】

当市想定職員数408人 延床面積 **9,000㎡～10,000㎡**

### 【敷地面積の検討結果】 ※職員駐車場を除く

● 平面駐車場の場合	建ぺい率60%	10,500～11,300㎡
	建ぺい率80%	9,500～10,100㎡
● 立体駐車場 (3F) の場合	建ぺい率60%	7,700～8,500㎡
	建ぺい率80%	5,900～6,500㎡

【参考】現在の職員用駐車場308台 (概算9,000㎡)

## ▶ 6 新庁舎の建設場所について

庁舎の建設にあたっては、地方自治法において「住民の利用に最も便利であるように、交通の事情、他の官公署との関係等について適当な考慮を払わなければならない」と定められています。

このことを勘案するとともに、建設の基本方針に基づく、建設場所の選定における判断基準として、①必要面積、②安全性、③早期性、④経済性、⑤利便性、⑥周辺環境、⑦法令適合性の7項目を設定し、市保有地を基本として候補地を選定することが望ましいと判断します

## ○建設候補地について

地方自治法及び建設の基本方針などに基づき、市有地から次の3候補地を選定し検討します

- ① 現庁舎敷地 (鳩が丘1丁目1-1) 25,866㎡
- ② 中央小学校跡地 (6条西8丁目) 16,793㎡
- ③ 有明中央用地 (有明町中央) 18,733㎡

## 【参考】 現庁舎の状況について



供用開始	: 昭和40年・49年・59年
延床面積	: 8,534.46㎡
建築面積	: 2,610.23㎡
敷地面積	: 25,866.0㎡
駐車台数	: 477台 (車庫40台含む)
職員数	: 435人

## (2)実施結果

### ①提出件数

提出件数	提出方法		個人・団体別		男女別	
19 件	メール	8件	個人	17人	男	14人
	郵送	1件			女	3人
	持参	5件	団体	2団体	—	
	FAX	5件				

### ②提出のあった意見概要

提出のあった意見、提案や要望等については、**新庁舎の建設場所**や**来庁者の利便性**に関するもののほか、**庁舎の規模**や**機能性**に関することなど多岐にわたっております。その中でも特に、**新庁舎の建設場所**については、提出のあった19件すべてに提出者の考える建設場所や建設地域などが記載されており、関心の高さが伺える結果となりました。

**【建設場所に関する意見】** ※カッコ内は同一意見の合算数、それ以外は1件

- ①現庁舎敷地（8件）、②中央小学校跡地（3件）、③有明中央用地、④中心市街地（2件）、⑤中央公園と3館跡地、⑥駅・バスターミナルに近い場所、⑦1条西1丁目、⑧駅周辺遊休地、⑨市立病院と天理教会周辺、⑩岩農実習用地（国道12号線沿い）、⑪ポルタビル駐車場又はであえーるを改造、⑫駅前通り信金向かいの土地、⑬コミュニティプラザの増築・改造、⑭赤レンガ広場（駅東市民広場公園）、⑮線路を跨いだ高架市役所



### ③提出のあった意見・要望等と市の考え方

No	提出のあった意見・要望等	市の考え方
1	<p>中央公園と現在使用されていない空知婦人会館等の敷地を利用してその間にある道路を跨いで地下駐車場を残して新しい庁舎を建ててみてはどうか。また、北洋銀行やろうきんを入れて複合的な建物としてはどうか。</p> <p>中央公園等の中心市街地に建てた方がバス停も近いし、市街地のにぎわい創出にもなるし、高齢者にも優しいと思う。</p>	<p>空知婦人会館等につきましては、中心市街地の活性化に繋がるよう公募により、売却を予定しております。</p> <p>中央公園につきましては、補助事業等で整備しているため、補助金の返還や未償還の起債の繰上償還が生じるほか、地下にある駐車場の補償、駐車場構造物の処理費用の発生等現時点で想定され、多くの関係機関との調整が必要となりますが、今後の建設場所の選定において参考とさせていただきます。</p>
2	<p>市役所本庁舎建て替え問題について、市が2月に公表した検討結果について利便性、周辺環境など7項目の基準に合った候補地として現在地と、中央小跡地、岩見沢駅北側の市有地の3か所が挙げられている。</p> <p>先日の市議と住民の話し合いでは「土地の確保が容易で、立地条件のいい現在地が望ましい」とするものと「今後、高齢化率が進行し、免許返納者が増えること考えれば、できるだけ街の中心部がいい」と異なる意見があるようだが私見を述べたい。</p> <p>超少子高齢社会への進行は著しい。市の人口は市町村合併時93,570人が、現在は83,942人。10年間で約1万人の減少だ。市の将来予測では、2040年には63,523人と推測される。高齢者人口も2010年27.8%だが、2040年には42.9%と高齢者が半数近くを占め、団塊世代(1947～49年生まれ)が75歳以上になる2025年には、前期高齢者より後期高齢者が多数を占めることになる。</p> <p>標準世帯(夫婦と子供二人)も様変わりを見せて1970年には53%だったが、2015年の国勢調査によれば27%と半減し、「単身世帯」が35%と最多を占める。2人世帯を含めると全世帯数の半数を超えるなど時代の流れは激変している。</p> <p>新たな地球温暖化対策の枠組み「パリ協定」は、今世紀後半までに温室効果ガス排出ゼロとし、産業革命後の気温上昇を2度未満に抑えるとする。</p> <p>目標達成に向けて脱炭素社会への歩みを進めなければならない。自家用車に依存する生活は自ずと制約を受けるであろう。更に後期高齢者の交通事故多発や運転免許返納などに伴って公共交通機関を利用する機会が増加する。時代の流れに即した施策が必要とされる。</p> <p>現在地は、立地基盤に耐震性があり、敷地面積も広く、景観に優れるなど利点があるが、30年ないし50年先を展望するとき超少子高齢化の進行は著しく、コンパクトシティは避けられない。買い物弱者の定義は、65歳以上、500m以上スーパー等の距離、自動車免許なしだ。</p> <p>今後は可能な限り公共交通機関など交通アクセスの良い市の中心部の駅、バスターミナルに近い場所に主要な施設は設置すべきと考える。バスを乗り継ぎ、迂回しなければならない場所は適地とはいえず、市民生活にとっては負担が大きい。駅周辺は医療施設が多く通院にも便利であり、中心街の活性化にもつながる。適地はバスターミナルや駅などに近い候補地が最優先すると考える。</p> <p>なお、庁舎建設は、北村、栗沢庁舎など既存の施設を活用し、災害に備えた分散型とし、人口減による職員減などを踏まえたシンプルな建物とし、太陽光などの再生可能エネルギーを電源とし、高齢者や障がい者に優しいバリアフリーを導入するのが望ましい。</p> <p>顔の見える地域社会は「競争」よりも「共生」を優先する。熊本大震災である地区(西原村の大畑地区)は、生き埋めになった9人を住民が力を合わせて救出し犠牲者を出さなかった。「奇跡」とも言われたが、こうした助け合いが今必要とされている。災害なども共助の精神が無ければ乗り越えられない。安全安心住みやすい街づくりは、障害者、高齢者、子どもなど弱者に優しい街づくりだ。</p> <p>人口減少を食い止めるためには、福祉の拡充を目指すとともに、一次産業を核とした地産地消システムを構築する。そんな街づくりを目指したい。</p>	<p>ご意見にあります公共交通機関など交通アクセスの良い市の中心部に主要施設を設置する考えや、北村・栗沢支所庁舎の利活用、人口減による職員減などを踏まえたシンプルな建物、太陽光などの再生可能エネルギーの活用、高齢者や障がい者に優しいバリアフリーの導入などについては、今後の検討の参考とさせていただきます。市民の皆様が利用しやすく、親しまれるような新庁舎建設を進めていきたいと考えております。</p>

### ③提出のあった意見・要望等と市の考え方

No	提出のあった意見・要望等	市の考え方
3	<p>現在地が標高も高く、水害にも強く、また、朝日や万字方面から距離的にも近く1番適地と考えられます。</p>	<p>ご意見については、今後の建設場所の選定において参考とさせていただきます。</p>
4	<p>駅前市街地の振興のためにも有明中央用地が最適です 道内の中核都市(人口10万人以上)においても、駅前の商店街は人通りが少なく、シャッターで閉じられた店舗が多い現状です。 岩見沢市(以下「当市」という。)においても、駅前の振興施策を講じておりますが、大型店舗が多数郊外に進出している現状から難しい状況にあります。 当市駅前地区の振興を図る上でも、新庁舎の建設場所は有明中央用地が次の事由から最適と考えます。 ・当市のバスの運行は岩見沢駅が発着の中心であることから、1回のバス利用で駅の高架橋を利用し徒歩で市役所に到達することができる。そのためには、駅北口から市役所まで最短距離の歩道整備があればより利便が増します。 ・当市職員の方や、来庁者が駅前通りに出てくることにより、買い物や飲食の機会が増えて駅前の振興に大きく寄与する。駅北地区も同様である。 ・他の建設場所では、バスの乗換が必要ですが、バスの運行回数が減少している現状では、不便さを感じる。(以前は、市内循環コースが運行されており、現市役所に行くにも不便な感はなかった。) ・岩見沢駅北地区は、交通量が比較的少ない現状なので、交通に支障は及ばないと思われる。また、他の官公庁にも遠距離ではない。</p>	<p>ご意見については、今後の建設場所の選定において参考とさせていただきます。</p>
5	<p>「新庁舎の規模について」 庁舎を一か所に集めるという前提で検討されており、基本方針の第一に挙げている「市民が利用しやすく、時代の変化に対応可能な庁舎」として、機能別、部署別に必要規模を検討し、市民が利用する部分を分離する必要があるのではないかと。 多くの市民が利用する健康福祉部、市民課、税務課等と議会、業者が利用する部署、その他等3つから、4つ機能的に分けて考えてみる必要があると思う。</p> <p>「新庁舎の建設場所について」 市民が利用しやすい＝交通の便及び日常の用件のついでに利用可能となる場所にあるべきで、多くの市民が利用する部署については交通拠点のある中心市街地に配置すべきであると思う。 「時代の変化に対応可能な庁舎」として、ネットワークを活用した新しい庁舎のあり方も検討すべきで、現在、であえーるに配置されている教育委員会などの職員が中心市街地からいなくなることのデメリットも検討に入れるべきである。</p> <p>第4の候補として 市民が活用しやすい市庁舎の候補として、現商工会議所及び岩見沢農協がある一条西1丁目を推薦する。岩見沢市の発祥の地として象徴的な意味もあり、商工会議所及び農協の建物の老朽化は市庁舎を上回るものである。また、駐車場として利用できる土地も周辺には十分あると思われ、赤レンガホールの駐車場の利活用も含め、検討に追加すべきではないかと思う。 また、駅前通りの拡幅により、商工会議所には補償金などまとまった資金があることから、商工会議所と農協と岩見沢市の併設(区分所有)。加えて、市立病院のサテライト窓口等を設けることにより、高齢化市民の利便性を高める新庁舎としてはどうか。</p>	<p>庁舎の部署については、機能別による分散化についてのメリット・デメリットを検証するなど、今後の検討の参考とさせていただきます。 また、建設場所についての意見につきましては、であえーる内にある教育委員会は、現段階では移転しないことを前提に検討しております。 新たな建設候補地として推薦のある「1条西1丁目」については、多くの関係機関との調整が必要となりますが、他の候補地と併せて検討してまいりたいと考えております。</p>

### ③提出のあった意見・要望等と市の考え方

No	提出のあった意見・要望等	市の考え方
6 の ①	<p>1 岩見沢市「市庁舎建設等に係る検討報告書」10ページの「6新庁舎の建設場所について」、「(1)選定における判断基準の項目について」の「②安全性」についての記述が正確性を欠き、市民に誤った判断を抱かせるおそれがあります。</p> <p>「②安全性」の項では、選定基準として「防災拠点として、地形・地質面などの安全性が確保され、災害活動に支障のない場所」を検討すべきだとして、具体的に4つの項目を挙げています。そのうちの第1項目は、「石狩低地東縁断層帯主部を震源とする地震の最大予想震度の低い地域及び活断層帯の直下を避けた場所」としています。文部科学省地震研究推進本部地震調査委員会が公表した「石狩低地東縁断層帯の評価(一部改訂)」(平成22年8月26日)によれば「石狩低地東縁断層帯主部」の将来の地震発生確率等は、「今後30年以内の地震発生確率」も「今後50年以内の地震発生確率」もいずれも「ほぼ0%となります」としています。</p> <p>「報告書」15ページの「(5)建設候補地の比較検討について【その③】」の安全性の項で3つの候補地について、最大予想震度を5強、6強、6弱などとしていますが、地震の発生率が「ほぼ0%」とすれば、この地震に対する安全性について3つの候補地はともに差異はなくなり、選定基準としての「防災拠点として、地形・地質面などの安全性が確保され、災害活動に支障のない場所」に関しては考慮しなくてもよいこととなります。</p> <p>ところが、もう一つの「石狩低地東縁断層帯南部」の「地震発生確率」は0%ではありません。地震が発生した場合には、岩見沢市も震度6弱の影響を受けることを地震研究推進本部は指摘しています。加えてこの震度は、実際は予測よりも1~2ランク大きな揺れになる場合があることに特別の注意をうながしています。</p> <p>以上のとおり、「報告書」が「石狩低地東縁断層帯主部を震源とする地震」を判断基準とする限り、場所選定にあたって3つの候補地は、地震に対する安全性に差異はないこととなります。「主部」を震源とする場合ではなく「石狩低地東縁断層帯南部」を震源とする場合と正確に記述しなければ、市民に適切な判断材料を提供したことにはならないおそれがあります。</p> <p>(追記)</p> <p>文部科学省地震調査研究推進本部地震調査委員会が平成22年8月26日に公表した「石狩低地東縁断層帯の長期評価の一部改訂について」に照らせば、「市庁舎建設等に係る検討結果報告書」の10、11ページ、15ページの地震に関する記述は不正確・不十分で「安全性」について市民の判断を誤らせることになりかねません。具体的には、「石狩低地東縁断層帯南部」の地震発生確率やその震度について記述すべき所を地震発生確率が「今後50年以内の地震発生確率」が「ほぼ0%」とされている「主部」と取り違えて記述している点です。さらに、「石狩低地東縁断層帯の長期評価の一部改訂について」が注意をうながしている「石狩低地東縁断層帯南部は、今後30年の間に地震が発生する確率が、我が国の主な活断層の中ではやや高いグループに属することになる」という点に「報告書」がふれていないことは看過できません。</p> <p>「報告書」の選定における判断基準7項目のうち「安全性」についての検討は、最重要課題といわなければなりません。「報告書」の「2建設等の必要性」のなかで「現庁舎は、各種証明・医療・福祉関係など市民生活に密接に関係した業務を行っており、災害時には対策活動の拠点施設となる重要な施設です。災害等で大きな損害を受けるようなことになれば、市民生活に多大な影響を及ぼすこととなります」という指摘は、新庁舎建設にあたってはそのまま優先させるべき観点です。地震調査委員会の文書では、候補地3か所はそれぞれ地盤の強度の違いが明らかに異なっています。岩見沢市が一旦、大きな地震に見舞われたときには、候補地3か所はそれぞれに大きく違う影響・被害を被ることが容易に想定され市民生活への甚大な影響が心配されます。</p> <p>以上のことから、建設場所の最適地は現在地において他にはないと考えます。</p>	<p>安全性については、ご指摘のとおり石狩低地東縁断層帯主部を震源とする地震の発生確率は「ほぼ0%」と発表されておりますが、岩見沢市内で発生する地震において最大予想震度が最も大きな地震として、主部を想定しております。</p> <p>建設場所についてのご意見は、今後の建設場所の選定において参考とさせていただきます。</p>

【次ページに続く】

### ③提出のあった意見・要望等と市の考え方

No	提出のあった意見・要望等	市の考え方
6 の ②	<p>2 側聞するところによれば、中心市街地活性化を理由に市役所本庁舎を誘致しようとする考えが市民の間にあるようですが、市役所本庁舎は「各種証明・医療・福祉関係など市民生活に密接に関係した業務を行っており、災害時には対策活動の拠点施設となる重要な施設です。災害等で大きな損害を受けるようなことになれば、市民生活に多大な影響を及ぼすことになる」という観点を第一として建設場所を選定すべきであると考えます。</p> <p>中心市街地活性化策は、「所期の効果が発現しているとみることは困難」(総務省行政評価局、平成28年7月)と全国的にその行き詰まりが指摘されており、岩見沢市でも10年以上の取り組みにもかかわらず目立った成果を上げていません。市民生活に密接に関係した業務を行い、災害時には対策活動の拠点施設となる重要な施設である市役所本庁舎建設を特定地区・地域の「歩行者通行量や居住人口の増加」などという「振興策」に利用すべきではないと思います。</p>	
7	<p>新庁舎ができると聞いて良いなあと思います。</p> <p>私は障害者でよく手帳の手続きなどで役所に行きますが、今ある鳩ヶ丘の庁舎までいくのはなかなか面倒で、できれば近くにできてほしいと祈願しています。噂によると中央小学校の跡地にできるとかきき、街中に来てくれると近くて本当に助かります。障がい年金を10年以上頂き働きながらなので、なかなか車の免許もないですし自転車はきついです。</p> <p>以前市役所のトイレに入ったときも随分古いなあと悲しくなりました。やはり財政が厳しいのかなとかもおもいました。</p> <p>余りお金をかけない形で新庁舎ができると良いですね！</p>	<p>ご意見については、今後の建設場所の選定において参考とさせていただきます。</p>
8	<p>新庁舎建設の候補地について、3か所上がっているようですが、場所としては現在の場所が良いと思います。</p> <p>理由は、面積も広いとのこと。</p> <p>安全性の面は、中央小跡地とあまり変わりありませんが、やはり、利根別川が近いというのは不安があります。現在の所は高台にあるという事で、他よりも安全性が高いと思います。</p> <p>震度の面で中央小跡地が、6強とありましたが、意外な感じがしました。</p> <p>国道にも近いという事で、輸送アクセスも良いと思います。国道から入ってわかりやすいと思います。道も広いと思うし。</p>	<p>建設場所についてのご意見は、今後の建設場所の選定において参考とさせていただきます。</p>
9	<p>僕は、車イスで生活をしてます。車の免許はなく、車もありません、いつも移動は、車イスで一時間以上かけ街に行きます。</p> <p>年をとると、ともに、何処に行くにも辛いです。新庁舎は出来るだけ街に近い方がいいです。色々な人が、高齢化していく上移動も大変な人もいる 意見を参考にしてもらえると嬉しいです。</p>	<p>ご意見については、今後の建設場所の選定において参考とさせていただきます。</p>

### ③提出のあった意見・要望等と市の考え方

No	提出のあった意見・要望等	市の考え方
10	<p>○駐車場の規模、庁舎規模            駐車場は立体と平面だけでなく、地下駐車場も検討対象に加えるべきだと思う。もし仮に平面駐車場を採用する事になった場合は、屋根付きにして庁舎への通路にも上屋を設けるなど冬の降雪の影響を受けない形にしてほしい。            また単にどれか一つを選ぶのではなく、地下1階～地上3階(地下+立体)、地下1階～地上1階(地下+平面)、来庁舎用は平面・職員用は立体といった折衷的な形式にしても良いと思う。            いずれにしても豪雪地である岩見沢の市政の中核となる場所である事から、駐車場だけでなく庁舎本体も含め、「万全の雪対策を備えた建物」のお手本となる庁舎にしてほしい。</p> <p>○建設候補地            建設地は中央小学校跡地が最も良い。今の場所は中心部から離れすぎており、車を使わなければ非常に不便。直線距離なら有明中央用地も中心部に近いが、線路やJR車両基地を挟んでいる以上、過去に頓挫した岩見沢駅高架化の計画が復活・実現するぐらいの劇的な変化が起きない限り、交通アクセスの問題を解消できないと思う。            また中央小学校跡地で難点とされる工期については、(市議会などで既に指摘があったとの事だが)グラウンド側から着工して、校舎解体と同時進行で建設すればクリアできるのでは。</p> <p>○その他            もし建設地が中央小学校跡地になった場合、(敷地内の配置・動線や用地の取得など諸条件をクリアできれば)建て替えに合わせて西8丁目通を6条から7条まで延伸すると新庁舎へのアクセスがさらに良くなると思う。</p>	<p>駐車場については、狭い敷地に建設する場合を想定し、必要面積を算出するために掲載しております。地下駐車場については、比較検討していく参考とさせていただきます。            建設場所についてのご意見は、今後の建設場所の選定において参考とさせていただきます。</p>
11	<p>①人口減少            今から70年後の日本の総人口は、8,800万人まで減少すると推計されています。これは衝撃的な数字ですが、国民が自ら政治・経済・社会・文化面から選択した現実であり、自然現象ではなく社会現象であると言えます。            この人口減少率(27%減)から見ますと、岩見沢市の将来人口は6万3千人位にまで減少します。市役所の職員数は平成28年435人から、70年後に318人になり117名減少します。これは岩見沢市の都市経営をあらゆる面から再考しなければならない事態になります。</p> <p>②コンパクトシティー化            岩見沢市街地の人口は、少しずつ減少して行くので生活圏はコンパクトにする必要があります。岩見沢市役所の所在地は、現在郊外の住宅地にありますが、これを中心市街地に移し、中心市街地の衰退を少しでも食い止める役割を担って行かなければなりません。</p> <p>③複合的な高層ビルの建設            そこで、中心市街地に市庁舎を建設するためには、交通便利な場所に、高層の複合ビルを建てたらどうですか。一階に商業施設(小規模スーパー、大型コンビニ)、2階に公共施設(商工会議所、JAいわみざわ事務所、市役所)、上階に介護施設(高齢者用マンション、診療所を含む)などを併設する建物です。</p> <p>④建設場所            (A) 駅周辺遊休地            (B) 市立病院と天理教会周辺(市立病院は移築し、その跡地と天理教会敷地の跡地に市役所及び駐車場を作る。天理教会は旧駒沢高校跡地と等価交換する。)            (C) 岩農実習用地のうち、国道12号線沿いの土地を利用させてもらう。            以上3案です。</p>	<p>複合的な高層ビルの建設についてのご意見は、多くの関係機関との調整が必要となりますが、今後検討していく参考とさせていただきます。            建設場所についてのご意見は、今後の建設場所の選定において参考とさせていただきます。</p>

### ③提出のあった意見・要望等と市の考え方

No	提出のあった意見・要望等	市の考え方
12	<p>○建設場所について            卒爾ながら意見を述べさせていただきます。            現在の市役所の場所は、車を運転する方には苦にならないかもしれませんが、そうでない方々には、バスを乗り継ぎで行かなければならない場所にあります。            中心地への移転という考え方もできますが、候補地はいずれも狭く、民有地を購入してまで用地を整えるのはいかなものかと思ひますし、立体型の駐車場では使いづらく、かといって札幌の中央区役所のように、駐車場が狭いため、車を停めるための順番待ちで道路に車が並び、周囲に迷惑をかけ、それを解決するため誘導する警備の人を雇うというのも未来永劫となると現実的ではないと思ひます。            特に、今の市役所の駐車場を見ても、正面や通路に関係なく停めて用を足す方がたくさん見られます。            幾ら建物が新しく立派になってもこれでは何処へいっても歓迎されません。迷惑といわれるかもしれません。そこで私は、今の場所で建て替え、広い屋外の駐車場を確保しつつ、まちなかから市役所へのシャトルバスを出すなど、車を運転しない人のことも考えてもらえるとありがたいです。</p>	<p>建設場所についてのご意見は、今後の建設場所の選定において参考とさせていただきます。            また、利便性向上のためのシャトルバスの運行については、「岩見沢市地域公共交通網形成計画」との整合性を図り、検討していきたいと考えております。</p>
13	<p>○新庁舎の建設場所について            選定の判断基準の項目は網羅されていると思ひますが、実際にその基準にすべて適合する場を決定するのは大変だと考えます。その場合、建設にかかわる費用、無駄な支出を出さないことと考えます。特に土地の確保です。従って、現庁舎の場が最良です。            ①土地があること(経済性) ②駐車場を確保できること ③建設作業が現庁舎と同時利用が進められること(早期性) ④防災拠点として良いこと(安全性)            ※選定について市民は利便性を主張しがちです。しかし、この利便性は自分にとっての利便性であり、他の人にとっては不便があります。したがって、客観的に判断をされることを望みます。            ※設計図に市民の文化作品等の掲示、休憩の小さな部屋があれば良いです。</p>	<p>建設場所についてのご意見は、今後の建設場所の選定において参考とさせていただきます。            また、市民スペース等の確保についても、今後の検討の参考とさせていただきます。</p>
14	<p>【建設場所について】            参加者から最も多かった意見は「中心市街地活性化に寄与する場所」であった。今後、人口減少により市全体が《鬆》の様な状況になることが予想されている中、将来の市財政や定住人口の維持に向け、中心市街地の価値を下げないことが様々な要素において優先されると考える。それに付随し、人が集まりやすい場所であることとし、公共交通の利便性が優れていることが重要と思われる。現在地の鳩が丘が良いという意見はなかった。            【付加価値について】            市役所庁舎は単なる市の職員が仕事をするためだけの建物ではない。そこに行く利用者もいる。この職員や大勢の利用者によって発生する人の流れを、今後のまちづくりに活用する議論をすべきではないか。            【時期について】            今後長きに渡って形成する岩見沢市の輪郭に大きな影響を与えるであろう新庁舎において、合併特例債ありきの拙速な結論が正しいのかどうか判断ができない。参加者からは、将来の街の形成に大きな影響を与える建物であることを考慮すると、ここで焦って結論を急ぐのが正しいのかどうか疑問視する声もあった。            【他】            工期と安全性を重視する現在の考えもわかるが、将来の岩見沢にとって、大きな影響を及ぼすと思われる建物だけに、広い見識の下、慎重な議論してほしい。            今後の基本設計に活かしていただきたい。            更に、バス路線の変更では市内各所で説明会を開催したにも関わらず、本市役所庁舎の建設に関しては、より重要なことであるが、一切そのようなことをしていない。また、消極的な資料公開と短期間の意見募集となっていることを残念に思っていることを付け加えたい。</p>	<p>庁舎建設についてのご意見及びスケジュール、意見集約や議論の方法などについては、今後の検討の参考とさせていただきます。</p>

### ③提出のあった意見・要望等と市の考え方

No	提出のあった意見・要望等	市の考え方
15	<p>1つは個人的な意見として 市内の中心市街地、商店街と言われた場所に数十年住んでいます。昔の商店街という面影は今無くなってはおりますが、これはどこの地域、街でも同じ現象として捉え、今後どうするかという市としての方向性がとても重要だと思います。</p> <p>これまで中心市街地活性化というくくりで様々なバックアップはされておりますが、今の時代、個人商店が生き残るにはかなりの努力が必要かと思われます。</p> <p>現在は少子高齢化の中、今後コンパクトシティを目指し、市の中央部分への住居の建設などが進み、歩いて暮らせる地域～中心市街地を目指していく事だと思います。少しでも街中に人が巡る環境を作るには、お店が沢山あるのはもちろんですが、交通機関、銀行、病院、商店、住居が密集しインフラが整った地域が必要だと思います。</p> <p>今の状態は、2つ目の意見とも一緒になりますが、人がめぐらない、車のとめる所がなく、不便と感じる年配の方々が多く、よほどの用事がない限り、郊外のショッピングモールなどへ行くのみで、ほぼ買い物も終わる状態です。</p> <p>人が巡らない環境は、魅力がないモノも確かにありますが、駅前通りの様に数年がかりでようやく拡幅工事を行っている最中ですが、当時の考えと今の状況とがマッチしていないのも実情です。</p> <p>街中に何かしらのテコ入れを考えると並大抵な事では変更する事は出来ません。そんな状態の中、唯一街の大企業とも言える市役所という職場は、400人が行き来する職場であり、その企業が地域経済に及ぼす力は計り知れないものだと思います。400人が朝晩、歩いて街をめぐらただけで、今の現状を変える事は出来るものだと思います。</p> <p>ただ...そのような大きな場所を、街中へ移設するには合併特例債を利用するには間に合いません。このままいくと、間違いなく現住所に建て替えが決まったも同然だと思っただけ何も言わない人も多いと思いますが、せめて、今であえーるがあるように、健康広場があるように、市民にとって重要だと思う部署、利用頻度が高い部署に限ってでも中心市街地の中へ移動して頂きたいと思っております。</p> <p>ただし、駅の裏側や中央小学校跡地であれば必要ありません。</p> <p>出来る事なら、ポルタビル駐車場を更に2階を役所施設に改造してみたり(であえーる内でも可)、駅前通りの信金向かいの土地を買収するとか、駅横バス停(コミュニティセンター)を増築、改造する。もしくは、赤レンガ広場を公園指定を解除し補助金を返金してでも線路沿いにレンガ調の役所があるのが一番の理想ですが。</p> <p>駅舎南北連絡通路の様に線路を跨いだ高架市役所なども街のシンボルになれると思います。1か所に大きな役所は必要ないです。防災での指令基地が必要なのであれば現住所には建設課や防災防犯などの業者向けの部署を多く配置し、市民の窓口となるものはすべてであえーる周辺へ小さくても建設して頂ける事が要望です。</p> <p>空想の段階での意見なので金額や効果に関しては説得力はありませんが... ぜひとも、市民が集える空間として、市役所が今後も利用される場所をしっかりと検討してください。宜しくお願い致します。</p>	<p>中心市街地に市役所又は利用頻度が高い部署を配置する意見など、今後の検討の参考とさせていただきます。</p> <p>また、建設場所についてのご意見は、多くの関係機関との調整が必要となりますが、今後の参考とさせていただきます。</p>

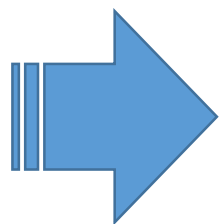
### ③提出のあった意見・要望等と市の考え方

No	提出のあった意見・要望等	市の考え方
16	<p>○事業スケジュールについて 「緊急性」のある事業として、事業を早めるべきと思います。 (2016.5.21道新記事より)「活断層の脅威 放置」活断層があることは分かっていたが、特別な危機感 はなかった。」と熊本県企業立地課の担当者は唇をかんだ。</p> <p>○新庁舎の規模 新庁舎の規模は、P7の現在の職員一人当りの面積「19.6㎡」にP5の平成33年職員数408人を掛け たら「7,996㎡」なので、これ以下の規模が良いと思います。2060年までに市の人口は55,230人とあり ますが、これは人口減少を抑制できた場合の数値で、実際の市の試算では41,189人となっています。将 来の借金を減らし、既存の市の施設を活用しながら「コンパクトシティ」を目指して欲しい。</p> <p>○新庁舎の建築場所 新庁舎の建築場所は、中央小学校跡地が良いです。岩見沢小学校の新校舎も授業を継続しながら 建てました。問題なのは現庁舎の場所で、警察署・新消防署と共に2本の活断層に挟まれていて、熊 本地震のように活断層帯で発生した場合には、重要な施設や道路が寸断され孤立します。また、P11 の「予想震度図」の図は、地震調査委員会の発表したオリジナルの図ではないため、現庁舎の予想震 度を5弱だと誤解します。(オリジナルは震度6強)また、P15の「建設候補地の安全比較」では、最大予 想震度はいずれの候補地も震度6強となります。(日本のような複雑な地形では、正確な活断層位置を 特定できず、幅広い地域を震災対策と想定すべきです。)</p>	<p>事業スケジュール、新庁舎の規模及び建設場所についてのご意見は、今後の建設場所の選定において参考とさせていただきます。</p> <p>なお、予想震度図についての意見につきましては、P11の予想震度図(基準年:平成22年)が報告書策定時における最新資料です。お示しいただいた資料は、それ以前の資料です。</p>
17	<p>○建設等の基本方針、建設場所について</p> <p>1 現在であえーるにある教育委員会も新庁舎に戻すのか？ また、北村支所の空きスペースや会議スペースの活用を考えると、新庁舎の経済性を重視する意味あいと、地域の活性化、賑わいづくりの観点から、引き続き分庁舎方式も最後まで検討すべきと考える。(教育委員会、水道部、建設部など)</p> <p>2 新庁舎が災害対策の重要な拠点となることは言うまでもないが、岩見沢市における災害の発生度合は、洪水、地震、大火の順と考える。そうすると、建設場所については、海拔がある程度あり、中心市街地から一定の距離がある方が好適地であり、現庁舎敷地を第一候補と考える。</p> <p>3 新庁舎建設に関連して、市内のバス路線維持、移動困難な遠隔地、お年寄り、免許返納などの観点から、交通体系の見直しと新庁舎の多目的利用なども検討してはどうかと考える。 (例:市役所にコンビニ、レストラン、個性的なテナント、福祉関連ショップなど)</p>	<p>建設等の基本方針、建設場所についてのご意見は、今後の検討の参考とさせていただきます。</p> <p>なお、新庁舎の職員数については、現庁舎職員数を基本に検討しており、であえーるに配置の教育委員会職員は含まれておりません。</p>
18	<p>○P4「建設等の基本方針」(3)建設の基本方針」 1～3の文章的にはよいと思うが、具体的になると要求は多々あるが、高齢化社会に適応した庁舎づくりを目指してもらいたい。 (職員が市民の手・足となって活動出来る機能性のある庁舎を)</p> <p>○P10「新庁舎の建設場所について」(1)選定における判断基準の項目について</p> <p>①～⑦より基本的には現在地が最適との意見が多い。 理由1 最小限の予算で最大限の効果が得られるのはこの場所ではないとの意見 その他1 防災・地震等の調査資料は他にも参考資料があるのではないかと その他2 色々な意見が出たが、中身の問題なので今後の要請とします。</p>	<p>建設等の基本方針、建設場所についてのご意見は、今後の検討の参考とさせていただきます。</p>



### ③提出のあった意見・要望等と市の考え方

No	提出のあった意見・要望等	市の考え方
19	<p>○P3「建築等の必要性」            建て替えの基本的な考えについて～耐震及び老朽化による建て替えは推進すべきと思います。利便性と財政的な点については、やや問題点があると思います。</p> <p>○P5～7「新庁舎の規模について」            新庁舎の規模について、人口8万1千と考え10,000-12,000㎡と考えているようですが、どうでしょうか。現状は手狭であることは事実です。現庁舎はS40から今日まで50年余り高度成長とともにその役割を果たしてきています。しかしながらこれからはどうでしょうか。当市についても人口減少、高齢化も急速に進行しています。年間1千人程度の減少が統計上予想されているわけです。20年後には6万人規模の市になるわけです。これからの20年～30年を見据えた規模なり、機能を考えた庁舎が必要と考えます。10,000㎡以下の計画で、総事業費(解体・外構含)50億円以下望ましいと考えます。事業費について、合併特例債を活用するわけですが、それでも15～20億円の借金が残ると思います。計画はできるだけコンパクトにまとめるべきと思います。</p> <p>○P10「新庁舎の建設場所について」            建て替え場所ですが、現状の鳩が丘が良いと考えます。交通の利便性、公共交通(バス)の充実があげられます。これからは車社会でなく、コミュニティの充実が求められています。また、周辺環境の良さもあります。岩見沢市総合公園もあり、市民憩いの場所としても定着しています。このことも考えて、「緑豊かな活力のある文化都市」のシンボルとして、現在地の鳩が丘で建て替えるべきと思います。また、総合庁舎として機能はもちろんですが、あわせてサテライトオフィスのキーステーションとしての機能を充実させるべきと思います。現在も各支所、出張所がありますが、その充実を図って、市民が本庁窓口に出向かなくても行政サービスが受けることが可能にすることが、重要になると思います。充実したサテライトオフィスにより、本庁舎の面積削減も可能になるとおもいます。時代の変化に対応できる新庁舎を希望します。</p>	<p>建築等の必要性、新庁舎の規模及び建設場所についてのご意見は、今後の検討の参考とさせていただきます。</p>



**これらの意見・要望等は基本計画策定時に参考とさせていただきます**

## 5 その他

### (1)新庁舎建設に関わる公募型プロポーザルの実施

老朽化した市庁舎の建替えに際しての問題点を整理し、新庁舎に必要な機能や規模などをまとめた「岩見沢市新庁舎建設基本計画」を策定するにあたり、業務支援等を委託する事業者を特定するため、公募型プロポーザルを下記のとおり実施しております。

【周知方法】 岩見沢市役所前掲示場、市ホームページ

項目	日程等
周知開始	平成29年5月10日(水)
参加表明書の提出期間	平成29年5月22日(月)～平成29年5月31日(水)
参加資格の通知	平成29年6月5日(月)
企画提案書の提出期間	平成29年6月5日(月)～平成29年6月20日(火)
企画提案のヒアリング	平成29年6月下旬(予定)
結果の通知・公表	平成29年7月上旬(予定)
契約締結日	平成29年7月中旬(予定)

### (2)今後の直近スケジュール

- ・ H29.6中旬～下旬      パブコメ結果（検討結果報告書）の公表
- ・ H29.8下旬～9月上旬      基本計画中間報告（建設候補地の比較検討など）

